

# 「茨城県次世代育成プラン」令和3年度 実施状況評価について

評価A: 達成率80%以上  
 B: 達成率50～79%  
 C: 達成率50%未満 もしくは策定時の指標より下回っているもの

4 議事(1)

資料1

## 施策1 結婚・出産の希望がかなう社会づくり

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定時(A)	実績					目標値(B)	主な関連事業	令和3年度の達成状況及び今後の方針について	
				R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)				R6年度(2024)
				R6年度								
1	妊娠・出産について満足している者の割合 【少子化対策課】	%	実績値(a) <sup>(R1)</sup>	87.6	84.4	86.7				91.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>要支援妊産婦支援体制整備事業</li> <li>妊娠等相談支援事業</li> <li>助産師なんでも出張相談事業</li> </ul>	引き続き、医療機関や市町村、保健所で要支援妊産婦のニーズに応じた支援を実施するための連携強化に努めるとともに、研修会等を通じて支援の質の向上を図る。また、出産後早期の訪問や里帰り先でも訪問等支援が受けられる体制づくり、コロナ禍に対応するオンライン相談の活用、相談先の周知の強化について、市町村へ働きかける。
			目標値(b) <sup>(R1)</sup>	83.0	83.5	84.0			91.5			
			達成率(a/b)		101.1%	103.2%						
			評価		A	A						
2	県の結婚支援事業による成婚数(経年累計) 【少子化対策課】	組	実績値(a) <sup>(R1)</sup>	2,230	2,352	2,487				2,900	<ul style="list-style-type: none"> <li>いばらき出会いサポートセンター相談体制強化事業</li> <li>いばらき出会いサポートセンター利用促進事業</li> <li>マッチングシステム再構築事業</li> <li>いばらき出会いサポートセンター推進事業</li> <li>いばらき結婚支援パワーアップ事業</li> </ul>	会員数減少や高齢化等により、婚姻数が減少を続けていたが、令和3年度は、若い世代のニーズに合わせた「AIマッチングシステム」の導入により、成婚数(135組)が前年度(122組)を上回り、目標を達成することができた。今後も、センター運営体制の効率化を図るとともに、引き続き「AIマッチングシステム」の利用促進や相談体制の強化に取り組んでいく。
			目標値(b) <sup>(R1)</sup>	2,150	2,300	2,450	2,600	2,750	2,900			
			達成率(a/b)		102.3%	101.5%						
			評価		A	A						
3	雇用者の正規雇用率 【労働政策課】	%	実績値(a) <sup>(H29)</sup>	61.5	-	-				63.6	いばらき就職支援センター事業	就職支援センターを活用し、きめ細やかなキャリアカウンセリング・就職相談により、求職者が望む職種、雇用形態とマッチングできるよう就職支援に取り組む。また、雇用情勢を注視しつつ、特に新型コロナウイルスの影響により離職を余儀なくされた方や、就職氷河期世代の方に対して、正規雇用での就職支援に取り組む。 なお、本指標は、国が5年に1度実施する就業構造基本調査を基にしており、今回の指標の発表は令和5年7月頃の予定となる。
			目標値(b) <sup>(R1)</sup>	62.1	62.4	62.7	63.0	63.3	63.6			
			達成率(a/b)									
			評価									
4	子育て世代包括支援センターを実施する市町村数 【少子化対策課】	数	実績値(a) <sup>(R1)</sup>	24	43.0	44.0				44	<ul style="list-style-type: none"> <li>要支援妊産婦支援体制整備事業</li> <li>妊娠等相談支援事業</li> <li>助産師なんでも出張相談事業</li> </ul>	令和3年4月1日時点で、県内全市町村で実施済みとなっている。今後も子育て世代包括支援センターの相談支援の充実及び関係機関との連携強化等の拡充に向け、実施主体である市町村の取組を支援していく。
			目標値(b)		39	39			44			
			達成率(a/b)		110.3%	112.8%						
			評価		A	A						

## 施策2 安心して子どもを育てられる社会づくり

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定時(A)	実績					目標値(B)	主な関連事業	令和3年度の達成状況及び今後の方針について	
				R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)				R6年度(2024)
				R6年度								
5	いばらき子育て家庭優待制度協賛店舗数 【少子化対策課】	数	実績値(a) <sup>(R1)</sup>	5,757	5,422	5,532				7,200	子育て家庭応援「家庭優待制度」推進事業	新規協賛を一定数獲得しているものの、閉店や企業の方針転換、物価高騰により優待の実施が困難といった理由により協賛解除をする店舗もあり、おおむね横ばいの数字となった。今後は、協賛店のPR記事の作成とその周知等を行い、新規協賛店の獲得に努めたい。
			目標値(b) <sup>(R1)</sup>	5,800	5,800	6,150	6,500	6,850	7,200			
			達成率(a/b)		-	-						
			評価		C	C						
6	放課後児童クラブの実施箇所数 【少子化対策課】	%	実績値(a) <sup>(R1)</sup>	1,020	1,074	1,105				1,156	<ul style="list-style-type: none"> <li>放課後児童クラブ健全育成事業</li> <li>放課後児童クラブ整備費</li> </ul>	共働き世帯の増加等を背景とした社会的ニーズの高まりを受け実施箇所数は年々増加している。しかしながら、放課後児童クラブに登録できなかった児童が発生しているため、今後も引き続き、放課後児童クラブの整備費や運営費について、交付金を交付することにより市町村の取組みを支援していく。
			目標値(b) <sup>(R1)</sup>	1,018	1,069	1,107	1,125	1,142	1,156			
			達成率(a/b)		100.5%	99.8%						
			評価		A	A						

**施策3 多様な働き方の実現**

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定時(A)	実績					目標値(B)	主な関連事業	令和3年度の達成状況及び今後の方針について	
				R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)				R6年度(2024)
				R6年度								
7	県内中小企業における年次有給休暇取得率 【労働政策課】	%	実績値(a) <sup>(R1)</sup>	60.63	60.58	59.6			62.50	・働き方改革・生産性向上促進事業	8月、11月をいばらき働き方改革推進月間と定め、県内企業に対し働き方改革の普及啓発を図るとともに、企業コンサルティングにより創出した成果事例や働き方改革優良企業の優良事例を、事例集やメルマガ、セミナー等を通じ広く県内企業に普及を図った。今後も、国や関係団体等と連携しながら、県内企業の働き方改革の取り組みを促進し、年次有給休暇取得率の向上を目指す。	
			目標値(b) <sup>(R1)</sup>	60.00	60.50	61.00	61.50	62.00				62.50
			達成率(a/b)		100.1%	97.7%						
			評価		A	A						
8	県内企業の1ヶ月あたり所定外労働時間数 【労働政策課】	時間	実績値(a) <sup>(R1)</sup>	11.4	10.8	10.5			8.4	・働き方改革・生産性向上促進事業	8月、11月をいばらき働き方改革推進月間と定め、県内企業に対し働き方改革の普及啓発を図るとともに、企業コンサルティングにより創出した成果事例や働き方改革優良企業の優良事例を、事例集やメルマガ、セミナー等を通じ広く県内企業に普及を図った。今後も、国や関係団体等と連携しながら、県内企業の働き方改革の取り組みを促進し、所定外労働時間の削減を目指していく。	
			目標値(b) <sup>(R1)</sup>	10.0	9.6	9.3	9.0	8.7				8.4
			達成率(※)		33.3%	42.9%						
			評価		C	C						
9	男性の家事・育児に携わる時間 【少子化対策課】	分	実績値(a) <sup>(H28)</sup>	39	-	85			<sup>(R3)</sup> 66	・高校生のライフプランセミナー	日本人男性が家事・育児に費やす時間は先進国の中でも最低の水準であり、少子化対策を図るうえで重要な課題となっている。そうした中で本県男性の家事・育児時間は全国平均の9割程度と平均と比べ低い水準にある。若い世代へのライフデザインセミナーによる意識醸成を進め、改善を図る。	
			目標(b) <sup>(H29)</sup>	-	-	66	-	-				-
			達成率(a/b) <sup>(H30)</sup>	-		128.8%						
			評価	<sup>(R1)</sup> -		A						

**施策4 待機児童ゼロへの挑戦**

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定時(A)	実績					目標値(B)	主な関連事業	令和3年度の達成状況及び今後の方針について	
				R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)				R6年度(2024)
				R6年度								
10	待機児童数(4.1現在) 【子ども未来課】	人	実績値(a) <sup>(H31)</sup>	345	193	13	8		<sup>(R3)</sup> 0	・安心こども支援事業 ・子育て人材確保強化推進事業 ・家庭的保育事業促進事業 ・いばらき保育人材バンク設置運営事業	保育所等の整備による定員増及び修学資金貸付や保育人材バンクによる保育人材の確保など保育の受け皿の拡大によって、待機児童はR2までに大幅に減少し、R3年度も低い実績を維持しており、保育所の不足により入所の希望が叶わない待機児童は、実質ゼロとなっている。今後は、将来的な少子化による需要減の到来を見据える必要があるため、家庭的保育等の小規模保育整備の促進など、大規模な施設整備に依らない保育の受け皿整備に移行していくとともに、「いばらき保育人材バンク」等の活用による保育人材の確保に努めていく。	
			目標値(b)		172	0	0	0				0
			達成率(※)		87.9%	96.2%	97.7%					
			評価		A	A	A					
11	待機児童数(10.1現在) 【子ども未来課】	人	実績値(a) <sup>(H31)</sup>	640	367	197			0	・安心こども支援事業 ・子育て人材確保強化推進事業 ・家庭的保育事業促進事業 ・いばらき保育人材バンク設置運営事業	年度途中の入所については、保育士不足などの理由により待機児童の解消には至っていないが、保育所等の整備による定員増及び修学資金貸付や保育人材バンクによる保育人材の確保など保育の受け皿の拡大によって、待機児童は前年比で大幅に減少した。今後は、将来的な少子化による需要減の到来を見据える必要があるため、家庭的保育等の小規模保育整備の促進など、大規模な施設整備に依らない保育の受け皿整備に移行していくとともに、「いばらき保育人材バンク」等の活用による保育人材の確保に努めていく。	
			目標値(b)		637	478	319	160				0
			達成率(※)		9100.0%	273.5%						
			評価		A	A						
12	保育の提供数 【子ども未来課】	人	実績値(a) <sup>(R1)</sup>	63,644	64,297	66,098	66,830		70,247	・認定こども園施設整備費 ・安心こども支援事業	安心こども基金を活用した集中的な保育所等の整備等を実施したが、地域によっては少子化により定員が生じており、地域の実情に応じて定員を押さえている市町村があるため、目標値をやや下回る結果となった。引き続き、施設整備の補助や、小規模保育・家庭的保育等の地域型保育事業の実施の促進、潜在保育士等への就職支援など保育人材の確保等に努めていく。	
			目標値(b)		66,399	68,463	69,299	69,874				70,247
			達成率(a/b)		96.8%	96.5%	96.4%					
			評価		A	A	A					
13	保育士等の数 【子ども未来課】	人	実績値(a) <sup>(R1)</sup>	10,034	10,868	11,219	11,271		11,600	・いばらき保育人材バンク設置運営事業費 ・保育士修学資金貸付	修学資金貸付やいばらき保育人材バンクによる人材確保施策により目標とする保育士数を確保した。引き続き、いばらき保育人材バンクによる潜在保育士等への就職支援、無資格者の就業支援、資格取得支援など保育人材の確保等に努めていく。	
			目標値(b)		10,492	10,950	11,183	11,319				11,600
			達成率(a/b)		103.6%	102.5%	100.8%					
			評価		A	A	A					

施策5 児童虐待対策の推進

番号	指標項目	単位	計画策定時(A)	実績					目標値(B)	主な関連事業	令和3年度の達成状況及び今後の方針について	
				R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)				R6年度(2024)
				R6年度								
14	【所管課】 児童福祉司の数	人	実績値(a) <sup>(R1)</sup>	83	93	104	123			104	児童相談所運営強化事業	・児童相談所に児童福祉司を19名増員し、児童相談所の相談体制の強化を図った。引き続き、児童福祉司の確保に努める。
	目標値(b)			75	84	104	104	104				
	達成率(a/b)			124.0%	123.8%	118.3%						
	【青少年家庭課】		評価		A	A	A					
15	児童心理司の数	人	実績値(a) <sup>(R1)</sup>	38	43	45	46			52	児童相談所運営強化事業	・児童相談所に児童心理司を1名増員し、児童相談所の相談体制の強化を図った。引き続き、児童心理司の確保に努める。
	目標値(b)			38	42	52	52	52				
	達成率(a/b)			113.2%	107.1%	88.5%						
	【青少年家庭課】		評価		A	A	A					
16	ペアレント・トレーニング開催市町村数	数	実績値(a) <sup>(R1)</sup>	24	34	44				44	児童虐待対策推進事業	・子どもの対応に苦慮している保護者等を対象に子育てのスキルアップを図る支援。各市町村に働きかけた結果、令和3年3月31日時点で、全市町村で実施ができています。 ・引き続き、児童相談所や児童家庭支援センター職員による後方支援を継続して実施し、保護者がより質の高いペアレントトレーニングを受けられる体制づくりを推進する。
	目標値(b)			44	44	44	44	44				
	達成率(a/b)			77.3%	100.0%							
	【青少年家庭課】		評価		B	A						
17	児童家庭支援センター設置数	数	実績値(a) <sup>(R1)</sup>	2	3	3				3	・地域・家庭からの相談に応ずる事業 ・児童相談所からの委託による指導 ・市町村の求めに応ずる事業 等	・児童相談所の機能を有する児童家庭支援センターは、平成12年より県北地区、平成18年より県南地区、令和2年より水戸地区に開設をした。令和11年に向けて県内5カ所の設置を目指す。
	目標(b)			3	3	3	3	3				
	達成率(a/b)			100.0%	100.0%							
	【青少年家庭課】		評価		A	A						
18	里親等委託率	%	実績値(a) <sup>(R1)</sup>	16.8	17.4	19.4				35.4	・里親研修・里親トレーニング等事業 ・里親制度等普及促進・リクルート事業 ・里親委託推進等事業 ・里親訪問等支援事業	・児童相談所、里親支援機関等関係機関の連携した取組により、里親委託は進んでいる。 ・今後は民間フォスタリング機関へ包括的に委託することで、関係機関との連携や里親制度の普及啓発、里親の認定・登録、里親等への委託、里親委託後の支援・指導等の取組を強化し、引き続き里親委託を推進する。
	目標値(b)			17.3	21.8	26.4	30.9	35.4				
	達成率(a/b)			100.6%	89.0%							
	【青少年家庭課】		評価		A	A						
19	民間フォスタリング機関設置数	数	実績値(a) <sup>(R1)</sup>	0	0	2				5	・里親研修・里親トレーニング等事業 ・里親制度等普及促進・リクルート事業 ・里親委託推進等事業 ・里親訪問等支援事業	・目標値については、当初設定時において、5つの児童相談所管内にそれぞれ1機関を設置することで、県内全域をカバーすることを想定。 ・令和3年度から、効率性等を踏まえ、県内全域をカバーする民間フォスタリング機関を2機関設置したことから(県北・県南にそれぞれ1機関)、目標を達成した。今後、フォスタリング機関を有効に活用し、引き続き里親委託を推進する。
	目標値(b)			0	2			5				
	達成率(a/b)				100.0%							
	【青少年家庭課】		評価			A						
20	小規模グループケア数	数	実績値(a) <sup>(R1)</sup>	42	52	53				61	・民間児童福祉施設整備費 ・児童養護施設退所者等自立支援事業 ・社会的養護体制整備事業	・施設に対し、グループケア実施の働きかけを行い、施設の状況に応じた整備を進めている。 ・引き続き、入所児童の生活環境の改善に努め、家庭的養護の推進を図る。
	目標値(b)			46	50	54	58	61				
	達成率(a/b)			113.0%	106.0%							
	【青少年家庭課】		評価		A	A						
21	地域小規模児童養護施設数	箇所	実績値(a) <sup>(R1)</sup>	10	13	14				21	・民間児童福祉施設整備費 ・児童養護施設退所者等自立支援事業 ・社会的養護体制整備事業	・施設に対し、地域小規模児童養護施設の働きかけを行い、施設の状況に応じた整備を進めている。 ・引き続き、入所児童の生活環境の改善に努め、家庭的養護の推進を図る。
	目標値(b)			13	15	17	19	21				
	達成率(a/b)			100.0%	93.3%							
	【青少年家庭課】		評価		A	A						

**施策6 誰もが教育を受けることができる社会づくり**

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定時(A)	実績					目標値(B) R6年度	主な関連事業	令和3年度の達成状況及び今後の方針について	
				R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)				R6年度(2024)
22	訪問型家庭教育支援に取り組む市町村数	数	実績値(a) <sup>(R1)</sup>	17	17	21			27	地域で支える家庭の教育力向上事業	未実施市町村に対し、各市町村の課題に応じた取組方法の提案や、「好事例集」を提供したことにより、市町村の理解が進み、実施市町村を増やすことができた。 実施市町村に対し、ヒアリングを実施し、支援方法を個別に助言することで支援の充実に努めるとともに、専門家を派遣し、不登校等困難な問題を抱える家庭への対応の充実に努めた。 引き続き、未実施市町村へ働きかけを行い、普及拡大を図るとともに、実施市町村の取組への支援を行っていく。	
			目標値(b)		19	21	23	25				27
			達成率(a/b)		89.5%	100.0%						
	【生涯学習課】	評価		A	A							

**施策7 困難を抱える子どもへの支援**

番号	指標項目 【所管課】	単位	計画策定時(A)	実績					目標値(B) R6年度	主な関連事業	令和3年度の達成状況及び今後の方針について	
				R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)				R6年度(2024)
23	母子・父子自立支援プログラム策定件数	件	実績値(a)	31	46	149			336	・母子・父子自立支援プログラム策定事業	・令和3年度に目標の96件を大幅に上回る149件のプログラムを策定。令和4年度の目標値を187件に上方修正。 ・児童扶養手当の現況確認時のタイミングを捉えた周知・広報や、市の窓口に県のプログラム策定員を同席させる等、効果のあった取り組みを引き続き継続。 ・市においてプログラム策定が実施出来るよう、研修会の開催や、策定員の人材あわせん等を行い、支援体制の充実に努める。	
			目標値(b)		56	96	187	262				336
			達成率(a/b)		82.1%	155.2%						
	【青少年家庭課】	評価		A	A							
24	子どもの貧困対策に関する計画の策定市町村数	数	実績値(a) <sup>(R1)</sup>	1	12	24			44	・地域子供の未来応援交付金	・子どもの貧困に関する実態調査等に着手し、計画策定に向けて動いている市町村が増えてきているが、子供の貧困対策の担当部署が明確に決まっていない等の理由から、計画策定を検討していない市町村もある状況。 ・地域子供の未来応援交付金の活用も含め、引き続き各市町村の計画策定に向けて情報提供を行っていく。	
			目標値(b)		5	10	20	30				44
			達成率(a/b)		240.0%	240.0%						
	【青少年家庭課】	評価		A	A							
25	県内の子ども食堂の数	数	実績値(a) <sup>(R1)</sup>	62	82	122			77	・子ども食堂応援事業	・子ども食堂の数は年々増加している。 ・引き続き、子ども食堂応援事業において、「開設準備講座(スタートセミナー)」を実施し、開設希望者に対するアドバイスや情報提供を行っていく。 ・さらに、子ども食堂に関する総合窓口における相談対応や情報収集、情報発信、子ども食堂ネットワーク開催支援、食材提供の調整等を通じて、子ども食堂の活動の継続も支援していく。	
			目標値(b)		65	68	71	74				77
			達成率(a/b)		126.2%	179.4%						
	【青少年家庭課】	評価		A	A							
※	母子家庭就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数	件	実績値(a) <sup>(R1)</sup>	19	16	-	-	-	-	・母子家庭等就業・自立支援センター設置運営事業	・希望職種や勤務条件、就職に必要なスキル・資格など、求職と求人とのミスマッチから、相談者の多くが就職に至らない状況にある。 ・令和2年度をもって、当事業は廃止。	
			目標値(b) <sup>(H30)</sup>	21	40	-	-	-				-
			達成率(a/b)		40.0%	-	-	-				-
	【青少年家庭課】	評価		C	-	-	-	-				